

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第23期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	WDB株式会社
【英訳名】	WDB CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 敏 光
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市南駅前町100番
【電話番号】	079-287-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大塚 美 樹
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市南駅前町100番
【電話番号】	079-287-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大塚 美 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	6,672,767	8,532,939	10,291,986	14,276,701	18,207,817
経常利益 (千円)	316,998	301,471	364,633	563,511	874,831
中間(当期)純利益 (千円)	160,521	136,012	194,944	436,776	443,757
純資産額 (千円)	704,059	1,583,361	2,036,591	1,465,518	1,874,738
総資産額 (千円)	4,627,229	6,653,299	6,142,963	5,606,462	6,508,028
1株当たり純資産額 (円)	243,619.29	98,651.83	42,296.81	91,309.54	38,935.39
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	55,543.82	8,474.32	4,048.68	30,072.72	9,216.15
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.2	23.8	33.2	26.1	28.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△22,021	237,628	△37,286	370,725	1,128,169
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△779,115	△903,447	△86,290	△1,183,079	△984,866
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	929,521	701,184	△307,155	1,321,734	△430,390
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	900,107	1,316,469	563,283	1,281,104	994,017
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	221 (112)	193 (211)	246 (243)	293 (99)	256 (231)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。

4 第22期より時間給のフレックス社員を臨時雇用者数に変更しております。

5 純資産額の算定にあたり、第22期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 平成17年11月22日付で、株式1株につき5株の株式分割を行っております。

7 平成18年10月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	5,259,134	6,658,872	8,155,227	11,353,478	14,317,961
経常利益 (千円)	263,573	257,544	417,232	451,548	719,655
中間(当期)純利益 (千円)	140,702	137,743	190,935	400,466	333,319
資本金 (千円)	200,000	404,000	404,000	404,000	404,000
発行済株式総数 (株)	2,890	16,050	48,150	16,050	48,150
純資産額 (千円)	704,206	1,567,509	1,906,620	1,447,510	1,746,993
総資産額 (千円)	4,806,933	6,233,002	5,519,825	5,274,420	5,934,010
1株当たり配当額 (円)	2,500	1,000	500	1,500	1,033.33
自己資本比率 (%)	14.6	25.1	34.5	27.4	29.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	192 (101)	161 (179)	208 (211)	247 (90)	224 (208)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。

4 第22期より時間給のフレックス社員を臨時雇用者数に変更しております。

5 純資産額の算定にあたり、第22期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 平成17年11月22日付で、株式1株につき5株の株式分割を行っております。

7 平成18年10月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

(1) 合併

当社は、平成19年7月1日に連結子会社である株式会社ゲノミックブレン及びWDB研究分析株式会社を吸収合併しております。

(2) 除外

当社は、連結子会社であるエンバリュー株式会社を平成19年8月17日に清算終了しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
人材サービス関連事業	203 (221)
管理部門	43 (22)
合計	246 (243)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	208 (211)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰による不安材料はあったものの、好調な企業収益の推移に伴う設備投資の拡大や雇用環境の拡大により個人の消費にも改善の兆しが見られ、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは研究職人材サービス会社として、単に労働市場から人を調達するのではなく、自社で研究職スタッフを養成し、付加価値をつけて派遣することを行ってまいりました。平成19年9月に食品研究所（川崎市川崎区）を新たに開設し、神戸基盤研究所（神戸市中央区）、北海道バイオ研究所（札幌市中央区）、中央研究所（千葉県松戸市）を合わせ、4箇所の研究所において、医薬、化学、食品業界で重要なウエイトを占める分析機器の操作及び解析技術の習得や有機合成等の研修カリキュラムを実施し、派遣スタッフのスキルアップを行っております。

また、製薬、食品、化学関連企業の研究部門や公的研究機関などの人材ニーズに対応するため、新卒者の採用に注力するとともに、マッチング体制の強化と新規出店による営業エリアの拡大に努めました。なお、平成19年7月に、今後の経営環境への対応と効率経営の観点など諸般の事情を総合的に判断したグループの事業再編を実施し、連結子会社である株式会社ゲノミックブレイン並びにWDB研究分析株式会社を吸収合併しております。

分野別では、公的研究機関や医薬・化学・食品メーカー等からの人材需要が高まったことにより、当社グループの主力分野である理学系研究職の派遣が前中間連結会計期間に比べ1,465百万円増加し、7,008百万円（前年同期比26.4%増）となった他、工学系技術職が506百万円（前年同期比43.3%増）、一般事務職が1,609百万円（前年同期比2.0%増）、製造支援職が940百万円（前年同期比5.8%増）となりました。人材紹介・その他事業は、顧客企業の採用需要が高まったことにより、前中間連結会計期間に比べ56百万円増加し、226百万円（前年同期比33.6%増）となりました。

以上のような活動の結果、当中間連結会計期間における売上高10,291百万円（前年同期比20.6%増）となりました。収益面では、新規派遣スタッフとして採用した常用雇用社員の人件費・研修費用等の発生に伴う売上原価の増加、新卒者の採用と営業拠点網の拡充等による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益379百万円（前年同期比17.8%増）、経常利益364百万円（前年同期比21.0%増）、中間純利益194百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比較し、753百万円減少し、563百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により使用した資金は37百万円（前中間連結会計期間は237百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額391百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果により使用した資金は86百万円（前中間連結会計期間は903百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が721百万円減少し、敷金の増加による支出が110百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果により使用した資金は307百万円（前中間連結会計期間は701百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が709百万円減少し、長期借入れによる収入が300百万円減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、人材サービス関連事業を営んでおり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、人材サービス関連事業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報はありませぬ。当中間連結会計期間における売上実績の内訳は、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
人材派遣・請負事業	10,065,807	120.4
(理学系研究職)	7,008,822	126.4
(工学系技術職)	506,788	143.3
(一般事務職)	1,609,815	102.0
(製造支援職)	940,382	105.8
人材紹介・その他事業	226,178	133.6
合計	10,291,986	120.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間における売上実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	売上実績(千円)	構成比(%)
北海道・東北	166,578	1.6
関東・甲信越	4,582,460	44.5
東海・北陸	527,842	5.1
近畿	3,875,263	37.7
中国・四国・九州	1,139,841	11.1
合計	10,291,986	100.0

(注) 1 支店・営業部の所在する地域によって区分しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間における当社の新規登録派遣労働者数、登録する派遣労働者の累計人数(平成19年9月30日現在)及び稼働中の派遣労働者数は、次のとおりであります。

区分	人員(名)
新規登録派遣労働者数	4,313
登録派遣労働者数の累計	47,496
稼働中の派遣労働者数	4,414

(注) 1 稼働中の派遣労働者数は、平成19年9月30日現在の稼働者数です。

2 上記人数には請負業務における労働者を含んでおります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社と(株)ゲノミックブレイン及びWDB研究分析(株)との合併

当社並びに株式会社ゲノミックブレイン及びWDB研究分析株式会社は理学系人材の派遣事業を行っており、今後の経営環境に対応するため、平成19年5月9日開催の当社取締役会決議に基づき、連結子会社である株式会社ゲノミックブレイン及びWDB研究分析株式会社と会社法第796条第3項に定める簡易合併及び第784条第1項に定める略式合併の規程により、株主総会の承認を得ることなく合併契約を締結し、平成19年7月1日をもって合併致しました。

①合併の方法

WDB株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ゲノミックブレイン及びWDB研究分析株式会社は解散します。

②合併に際しての株式の発行及び割当

当社は吸収合併消滅会社である株式会社ゲノミックブレイン及びWDB研究分析株式会社の発行済株式の全てを所有しており、吸収合併による新株の発行及び金銭等の交付は行いません。

③合併期日

平成19年7月1日

④財産の引継ぎ

株式会社ゲノミックブレイン及びWDB研究分析株式会社は、平成18年3月31日現在の貸借対照表、その他同日の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぐ。

⑤被合併会社の合併時の資産・負債の状況

科目	(株)ゲノミックブレイン 金額(千円)		WDB研究分析(株) 金額(千円)	
流動資産		363,442		23,022
固定資産				
有形固定資産	7,961		1,158	
無形固定資産	388		—	
投資その他の資産	14,342	22,691	—	1,158
繰延資産		—		—
資産合計		386,134		24,180
流動負債		81,761		1,357
固定負債		1,617		—
負債合計		83,378		1,357

⑥吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金の額 404,000千円

事業の内容 理学系研究職の一般派遣、業務請負及び人材紹介事業

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除去等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000
計	96,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,150	48,150	ジャスダック 証券取引所	—
計	48,150	48,150	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	48,150	—	404,000	—	296,911

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中野 敏 光	兵庫県加古川市	30,525	63.39
谷 岡 たまゑ	兵庫県姫路市	2,970	6.16
りそなキャピタル株式会社	東京都中央区京橋1丁目3番1号	1,490	3.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,395	2.89
有限会社中野商店	兵庫県加古川市加古川町栗津503番地の4	1,275	2.64
大塚 美 樹	兵庫県姫路市	1,200	2.49
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	881	1.82
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	880	1.82
三木 廣 章	神戸市東灘区	480	0.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	310	0.64
計	—	41,406	85.99

(注) みずほ投信投資顧問株式会社から、平成19年7月23日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成19年7月13日において次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、平成19年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿のとおり記載しております。

なお、みずほ投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

大量保有者	みずほ投信投資顧問株式会社
住所	東京都港区三田三丁目5番27号
保有株式数	2,408株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	5.00%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,150	48,150	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	48,150	—	—
総株主の議決権	—	48,150	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	243,000	235,000	252,000	232,000	195,000	166,000
最低(円)	190,000	193,000	212,000	178,000	151,000	152,000

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規程に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずぎ監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規程に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第22期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第22期中間会計期間の中間財務諸表
みずぎ監査法人

第23期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第23期中間会計期間の中間財務諸表
監査法人トーマツ

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,437,200		684,180		1,114,778	
2 受取手形及び売掛金		1,990,532		2,237,414		2,226,811	
3 繰延税金資産		74,704		120,820		99,540	
4 その他		187,627		174,990		132,129	
貸倒引当金		△491		△428		△549	
流動資産合計		3,689,572	55.5	3,216,977	52.4	3,572,709	54.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		972,526		954,661		962,625	
(2) 土地		921,967		931,896		921,967	
(3) その他		160,641	2,055,135	137,151	2,023,708	137,194	2,021,786
2 無形固定資産							
(1) のれん		246,702		167,693		207,198	
(2) その他		44,841	291,543	37,728	205,422	41,173	248,371
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		409,038		420,639		402,158	
(2) その他		200,802	609,841	274,226	694,866	259,194	661,352
固定資産合計		2,956,520	44.4	2,923,997	47.6	2,931,511	45.0
III 繰延資産		7,205	0.1	1,988	0.0	3,806	0.1
資産合計		6,653,299	100.0	6,142,963	100.0	6,508,028	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		1,034,933		1,125,795		1,180,795	
2		1,430,000		651,000		630,000	
3		525,052		416,360		476,168	
4		85,000		75,000		95,000	
5		141,290		190,808		386,671	
6	※2	162,620		266,783		281,853	
7		70,786		192,770		101,631	
8		480,973		550,726		609,996	
		流動負債合計	59.1	3,469,244	56.4	3,762,116	57.8
II 固定負債							
1		210,000		135,000		157,500	
2		746,488		330,128		522,348	
3		—		—		343	
4		181,087		171,999		189,476	
5		1,705		—		1,505	
		固定負債合計	17.1	637,127	10.4	871,173	13.4
		負債合計	76.2	4,106,371	66.8	4,633,289	71.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		404,000	6.1	404,000	6.6	404,000	6.2
2		296,911	4.4	296,911	4.9	296,911	4.6
3		875,942	13.2	1,328,876	21.6	1,167,637	17.9
		株主資本合計	23.7	2,029,788	33.1	1,868,549	28.7
II 評価・換算差額等							
		その他有価証券 評価差額金	0.1	6,803	0.1	6,189	0.1
		評価・換算差額等 合計	0.1	6,803	0.1	6,189	0.1
		純資産合計	23.8	2,036,591	33.2	1,874,738	28.8
		負債純資産合計	100.0	6,142,963	100.0	6,508,028	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		8,532,939	100.0	10,291,986	100.0	18,207,817	100.0
II 売上原価		6,638,538	77.8	8,118,973	78.9	14,116,342	77.5
売上総利益		1,894,401	22.2	2,173,012	21.1	4,091,474	22.5
III 販売費及び一般管理費	※1	1,571,734	18.4	1,793,047	17.4	3,171,647	17.4
営業利益		322,666	3.8	379,965	3.7	919,827	5.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		108		940		575	
2 受取配当金		183		219		193	
3 還付加算金		1,574		—		1,574	
4 雇用奨励給付金		300		—		300	
5 保険解約金		1,603		10,604		2,392	
6 その他		1,034	4,804	852	12,617	2,214	7,250
V 営業外費用							
1 支払利息		18,813		18,196		38,085	
2 社債発行費償却		1,586		—		3,173	
3 その他		5,598	25,999	9,752	27,949	10,987	52,246
経常利益		301,471	3.5	364,633	3.5	874,831	4.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	530		33		530	
2 固定資産受贈益	※3	3,779		—		3,779	
3 その他		279	4,589	—	33	279	4,589
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	11,379		2,866		14,134	
2 役員退職金		10,000		—		10,000	
3 その他		—	21,379	—	2,866	1,948	26,083
税金等調整前 中間(当期)純利益		284,681	3.3	361,799	3.5	853,337	4.7
法人税、住民税 及び事業税		136,620		177,731		428,694	
過年度法人税等		—		21,747		—	
法人税等調整額		12,048	148,668	△32,622	166,855	△19,114	409,579
中間(当期)純利益		136,012	1.6	194,944	1.9	443,757	2.5

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	404,000	296,911	755,979	1,456,891	8,626	8,626	1,465,518
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△16,050	△16,050			△16,050
中間純利益			136,012	136,012			136,012
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					△2,119	△2,119	△2,119
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	119,962	119,962	△2,119	△2,119	117,843
平成18年9月30日残高(千円)	404,000	296,911	875,942	1,576,854	6,507	6,507	1,583,361

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	404,000	296,911	1,167,637	1,868,549	6,189	6,189	1,874,738
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△33,705	△33,705			△33,705
中間純利益			194,944	194,944			194,944
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					613	613	613
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	161,239	161,239	613	613	161,852
平成19年9月30日残高(千円)	404,000	296,911	1,328,876	2,029,788	6,803	6,803	2,036,591

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	404,000	296,911	755,979	1,456,891	8,626	8,626	1,465,518
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△16,050	△16,050			△16,050
剰余金の配当			△16,050	△16,050			△16,050
当期純利益			443,757	443,757			443,757
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					△2,437	△2,437	△2,437
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	411,657	411,657	△2,437	△2,437	409,220
平成19年3月31日残高(千円)	404,000	296,911	1,167,637	1,868,549	6,189	6,189	1,874,738

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		284,681	361,799	853,337
減価償却費		59,877	59,585	126,720
のれん償却額		39,504	39,504	79,008
長期前払費用の償却費		175	39	350
繰延資産の償却費		3,398	1,570	6,797
貸倒引当金の増加額(△は減少額)		169	△121	227
賞与引当金の増加額		29,476	91,139	60,321
役員退職慰労引当金の増加額(△は減少額)		8,765	△17,477	17,154
役員退職金		10,000	—	10,000
退職給付引当金の減少額		△3,620	△343	△3,277
受取利息及び配当金		△291	△1,160	△768
支払利息		18,813	18,196	38,085
有形固定資産売却益		△530	△33	△530
有形固定資産除却損		11,379	2,866	14,134
固定資産受贈益		△3,779	—	△3,779
売上債権の増加額		△257,371	△10,603	△493,650
その他流動資産の増加額		△85,564	△44,552	△26,762
仕入債務の増加額(△は減少額)		48,734	△54,999	194,595
その他流動負債の増加額(△は減少額)		63,306	△76,300	314,026
その他		—	2,238	1,496
小計		227,125	371,348	1,187,488
利息及び配当金の受取額		291	1,160	768
利息の支払額		△20,351	△17,866	△37,685
役員退職金の支払額		△10,000	—	△10,000
法人税等の還付額		89,505	—	89,505
法人税等の支払額		△48,942	△391,928	△101,908
営業活動によるキャッシュ・フロー		237,628	△37,286	1,128,169
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△780,710	△59,623	△813,514
有形固定資産の売却による収入		4,004	—	3,679
無形固定資産の取得による支出		△1,625	△1,335	△2,660
投資有価証券の取得による支出		—	—	△60,000
敷金の返還による収入		19,613	7,561	27,286
敷金の増加による支出		△136,498	△26,043	△138,480
その他		△8,232	△6,850	△1,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		△903,447	△86,290	△984,866
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		730,000	21,000	△70,000
長期借入れによる収入		300,000	—	300,000
長期借入金の返済による支出		△270,266	△252,028	△543,290
社債の償還による支出		△42,500	△42,500	△85,000
配当金の支払額		△16,050	△33,627	△32,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		701,184	△307,155	△430,390
IV 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)		35,364	△430,733	△287,087
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,281,104	994,017	1,281,104
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,316,469	563,283	994,017

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 10社 すべての子会社を連結しております。 タスクマネジメント㈱、WDBテディス㈱、WDBシステムズ㈱、エンバリュー㈱、WDBエウレカ㈱、まだまだ現役㈱、㈱ゲノミックブレイン、理系人㈱、WDBドクター・ファーマシスト㈱、WDB研究分析㈱	(1) 連結子会社の数 7社 すべての子会社を連結しております。 タスクマネジメント㈱、WDBテディス㈱、WDBシステムズ㈱、WDBエウレカ㈱、まだまだ現役㈱、理系人㈱、WDBドクター・ファーマシスト㈱ なお、従来連結子会社であった㈱ゲノミックブレイン及びWDB研究分析㈱は、平成19年7月1日をもって当社と合併しており、また、エンバリュー㈱は、平成19年8月17日をもって清算を結了しており、上記連結子会社の数には、含まれておりませんが、合併及び清算結了までの期間の損益及びキャッシュ・フローは中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。	(1) 連結子会社の数 10社 タスクマネジメント㈱、WDBテディス㈱、WDBシステムズ㈱、エンバリュー㈱、WDBエウレカ㈱、まだまだ現役㈱、㈱ゲノミックブレイン、理系人㈱、WDBドクター・ファーマシスト㈱、WDB研究分析㈱
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当する事項はありません。 (2) 持分法適用の関連会社数 該当する事項はありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 同左	(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置 2～6年 及び運搬具 器具及び備品 2～20年</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p>
	<p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p>
	<p>ハ 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>ハ 長期前払費用 同左</p>	<p>ハ 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	イ 創立費 5年で均等額を償却し ております。 ロ 新株発行費 3年で均等額を償却し ております。 ハ — ニ 社債発行費 3年で均等額を償却し ております。	イ 創立費 同左 ロ 新株発行費 同左 ハ — ニ —	イ 創立費 同左 ロ 新株発行費 同左 ハ 株式交付費 支出時に全額費用とし て処理しております。 (繰延資産の会計処理に関 する当面の取扱い) 当連結会計年度から、 「繰延資産の会計処理に関 する当面の取扱い」(企業 会計基準委員会 平成18年 8月11日実務対応報告19 号)を適用しております。 これに伴い、当連結会計年 度において新たに発生した 株式交付費については、原 則として支出時に全額費用 処理する方法に変更してお ります。 この結果、従来基準に 基づく償却方法によった場 合に比べ、経常利益、税金 等調整前当期純利益は各々 2,361千円減少しておりま す。 ニ 社債発行費 3年で均等額を償却し ております。
(4) 重要な引当金の 計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため一般債権 は貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しておりま す。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に 備えるため支給見込額に 基づき計上しておりま す。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当中間連結会 計期間末における退職給 付債務の見込額に基づき 簡便法により計上してお ります。 ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 給に備えるため、内規に 基づく中間連結会計期間 末要支給額を計上してお ります。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左 ニ 役員退職慰労引当金 同左	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務の見込額に基づき簡便 法により計上しておりま す。 ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 給に備えるため、内規に 基づく当連結会計年度末 要支給額を計上しており ます。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は1,583,361千円であります。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は1,874,738千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」及び「その他」に含めて表示しておりました営業権22,371千円については、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「営業権償却」及び「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「還付加算金」(当中間連結会計期間は45千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「法人税等の支払額」に含めて相殺しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「法人税等の支払額」に含めて相殺している「法人税等の還付額」は1,514千円あります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、215,709千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、307,207千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、258,141千円であります。
※2 —	※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※2 —

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>534,634千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>12,224千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>253,106千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>70,786千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,122千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>59,877千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>39,504千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>71,721千円</td></tr> </table>	給与手当	534,634千円	賞与手当	12,224千円	賃借料	253,106千円	賞与引当金繰入額	70,786千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,122千円	減価償却費	59,877千円	のれん償却額	39,504千円	消耗品費	71,721千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>649,675千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>8,769千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>284,301千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>97,296千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,518千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>59,585千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>39,504千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>74,609千円</td></tr> </table>	給与手当	649,675千円	賞与手当	8,769千円	賃借料	284,301千円	賞与引当金繰入額	97,296千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,518千円	減価償却費	59,585千円	のれん償却額	39,504千円	消耗品費	74,609千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,093,896千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>114,492千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>533,131千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>63,361千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,729千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,511千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>126,720千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>79,008千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>118,184千円</td></tr> </table>	給与手当	1,093,896千円	賞与手当	114,492千円	賃借料	533,131千円	賞与引当金繰入額	63,361千円	退職給付費用	9,729千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,511千円	減価償却費	126,720千円	のれん償却額	79,008千円	消耗品費	118,184千円
給与手当	534,634千円																																																			
賞与手当	12,224千円																																																			
賃借料	253,106千円																																																			
賞与引当金繰入額	70,786千円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	9,122千円																																																			
減価償却費	59,877千円																																																			
のれん償却額	39,504千円																																																			
消耗品費	71,721千円																																																			
給与手当	649,675千円																																																			
賞与手当	8,769千円																																																			
賃借料	284,301千円																																																			
賞与引当金繰入額	97,296千円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	10,518千円																																																			
減価償却費	59,585千円																																																			
のれん償却額	39,504千円																																																			
消耗品費	74,609千円																																																			
給与手当	1,093,896千円																																																			
賞与手当	114,492千円																																																			
賃借料	533,131千円																																																			
賞与引当金繰入額	63,361千円																																																			
退職給付費用	9,729千円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	17,511千円																																																			
減価償却費	126,720千円																																																			
のれん償却額	79,008千円																																																			
消耗品費	118,184千円																																																			
<p>※2 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>453千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>77千円</td></tr> <tr><td></td><td><u>530千円</u></td></tr> </table>	建物	453千円	器具及び備品	77千円		<u>530千円</u>	<p>※2 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>33千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	33千円	<p>※2 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>453千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>77千円</td></tr> <tr><td></td><td><u>530千円</u></td></tr> </table>	建物	453千円	器具及び備品	77千円		<u>530千円</u>																																				
建物	453千円																																																			
器具及び備品	77千円																																																			
	<u>530千円</u>																																																			
機械装置及び運搬具	33千円																																																			
建物	453千円																																																			
器具及び備品	77千円																																																			
	<u>530千円</u>																																																			
<p>※3 固定資産受贈益の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>器具及び備品</td><td>3,779千円</td></tr> </table> <p>中央研究所取得に伴う器具及び備品であります。</p>	器具及び備品	3,779千円	<p>※3 —</p>	<p>※3 固定資産受贈益の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>器具及び備品</td><td>3,779千円</td></tr> </table> <p>中央研究所の取得に伴う器具及び備品であります。</p>	器具及び備品	3,779千円																																														
器具及び備品	3,779千円																																																			
器具及び備品	3,779千円																																																			
<p>※4 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>9,106千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>52千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>419千円</td></tr> <tr><td>備品等処分費</td><td>1,800千円</td></tr> <tr><td></td><td><u>11,379千円</u></td></tr> </table>	建物	9,106千円	機械装置及び運搬具	52千円	器具及び備品	419千円	備品等処分費	1,800千円		<u>11,379千円</u>	<p>※4 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,230千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>26千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>1,609千円</td></tr> <tr><td></td><td><u>2,866千円</u></td></tr> </table>	建物	1,230千円	機械装置及び運搬具	26千円	器具及び備品	1,609千円		<u>2,866千円</u>	<p>※4 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>9,802千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>53千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>2,478千円</td></tr> <tr><td>備品等処分費</td><td>1,800千円</td></tr> <tr><td></td><td><u>14,134千円</u></td></tr> </table>	建物	9,802千円	機械装置及び運搬具	53千円	器具及び備品	2,478千円	備品等処分費	1,800千円		<u>14,134千円</u>																						
建物	9,106千円																																																			
機械装置及び運搬具	52千円																																																			
器具及び備品	419千円																																																			
備品等処分費	1,800千円																																																			
	<u>11,379千円</u>																																																			
建物	1,230千円																																																			
機械装置及び運搬具	26千円																																																			
器具及び備品	1,609千円																																																			
	<u>2,866千円</u>																																																			
建物	9,802千円																																																			
機械装置及び運搬具	53千円																																																			
器具及び備品	2,478千円																																																			
備品等処分費	1,800千円																																																			
	<u>14,134千円</u>																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,050	—	—	16,050

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	16,050	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	16,050	利益剰余金	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月6日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	48,150	—	—	48,150

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,705	700	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	24,075	利益剰余金	500	平成19年9月30日	平成19年12月6日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,050	32,100	—	48,150

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下のとおりであります。

株式分割による増加 32,100株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	16,050	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	16,050	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,705	利益剰余金	700	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,437,200千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 120,730千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,316,469千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 684,180千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 120,896千円 <hr/> 現金及び現金同等物 563,283千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,114,778千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 120,761千円 <hr/> 現金及び現金同等物 994,017千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>150,338</td> <td>56,531</td> <td>93,806</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,636</td> <td>1,818</td> <td>1,818</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,974</td> <td>58,350</td> <td>95,624</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	150,338	56,531	93,806	ソフトウェア	3,636	1,818	1,818	合計	153,974	58,350	95,624	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>151,532</td> <td>60,977</td> <td>90,554</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,316</td> <td>2,880</td> <td>4,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,848</td> <td>63,857</td> <td>94,990</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	151,532	60,977	90,554	ソフトウェア	7,316	2,880	4,435	合計	158,848	63,857	94,990	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>160,578</td> <td>63,878</td> <td>96,699</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,636</td> <td>2,272</td> <td>1,363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,214</td> <td>66,150</td> <td>98,063</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	160,578	63,878	96,699	ソフトウェア	3,636	2,272	1,363	合計	164,214	66,150	98,063
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	150,338	56,531	93,806																																															
ソフトウェア	3,636	1,818	1,818																																															
合計	153,974	58,350	95,624																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	151,532	60,977	90,554																																															
ソフトウェア	7,316	2,880	4,435																																															
合計	158,848	63,857	94,990																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	160,578	63,878	96,699																																															
ソフトウェア	3,636	2,272	1,363																																															
合計	164,214	66,150	98,063																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,321千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,831千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,153千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28,321千円	1年超	68,831千円	合計	97,153千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,656千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,582千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,926千円	1年超	66,656千円	合計	96,582千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,379千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,584千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	30,204千円	1年超	72,379千円	合計	102,584千円																														
1年内	28,321千円																																																	
1年超	68,831千円																																																	
合計	97,153千円																																																	
1年内	29,926千円																																																	
1年超	66,656千円																																																	
合計	96,582千円																																																	
1年内	30,204千円																																																	
1年超	72,379千円																																																	
合計	102,584千円																																																	
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,606千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,084千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,037千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,606千円	減価償却費相当額	15,084千円	支払利息相当額	1,037千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,482千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,683千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>820千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,482千円	減価償却費相当額	16,683千円	支払利息相当額	820千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,233千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,629千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,973千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,233千円	減価償却費相当額	28,629千円	支払利息相当額	1,973千円																														
支払リース料	15,606千円																																																	
減価償却費相当額	15,084千円																																																	
支払利息相当額	1,037千円																																																	
支払リース料	17,482千円																																																	
減価償却費相当額	16,683千円																																																	
支払利息相当額	820千円																																																	
支払リース料	33,233千円																																																	
減価償却費相当額	28,629千円																																																	
支払利息相当額	1,973千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	6,793	20,864	14,071	6,793	18,252	11,459	6,793	20,317	13,524
(2) 債券									
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,793	20,864	14,071	6,793	18,252	11,459	6,793	20,317	13,524

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式	—	60,000	60,000
合計	—	60,000	60,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、ストック・オプション等関係の該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、当連結グループは人材サービス関連事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業の名称及びその事業内容

㈱ゲノミックブレーン（理学系研究職の一般派遣、業務請負及び人材紹介事業）

WDB研究分析㈱（分析測定技能者の一般派遣及び人材紹介事業）

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引（提出会社による100%子会社の吸収合併）

(3) 結合後企業の名称

WDB㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

当社並びに㈱ゲノミックブレーン及びWDB研究分析㈱は理学系人材の派遣事業を行っており、今後の経営環境に対応すべく、効率経営の観点など諸般の事情を総合的に判断した結果、同社を吸収合併することといたしました。

②合併の期日

平成19年7月1日

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 98,651.83円 1株当たり 中間純利益金額 8,474.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は、平成17年11月22日付で普 通株式1株に対して普通株式5株の 割合で株式分割を行っております。 前期首に当該株式分割が行われた と仮定した場合の前中間連結会計期 間における(1株当たり情報)の各数 値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 48,723.86円 1株当たり 中間純利益金額 11,108.76円	1株当たり純資産額 42,296.81円 1株当たり 中間純利益金額 4,048.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は、平成18年10月1日付で普 通株式1株に対して普通株式3株の 割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われた と仮定した場合の前中間連結会計期 間における(1株当たり情報)の各数 値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 32,883.94円 1株当たり 中間純利益金額 2,824.77円	1株当たり純資産額 38,935.39円 1株当たり 当期純利益金額 9,216.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は、平成18年10月1日付で普 通株式1株に対して普通株式3株の 割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われた と仮定した場合の前連結会計年度に おける(1株当たり情報)の各数値は 以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 30,436.51円 1株当たり 当期純利益金額 10,024.01円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の 部の合計額 (千円)	1,583,361	2,036,591	1,874,738
普通株式に係る 純資産額 (千円)	1,583,361	2,036,591	1,874,738
普通株式の 発行済株式数 (株)	16,050	48,150	48,150
普通株式の自己株式数 (株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (株)	16,050	48,150	48,150

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	136,012	194,944	443,757
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	136,012	194,944	443,757
普通株式の 期中平均株式数 (株)	16,050	48,150	48,150

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年8月31日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 平成18年10月1日付をもって平成18年9月30日(但し、当日は株主名簿管理人の休日であるため、実質上は平成18年9月29日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株に付き3株の割合をもって分割する。
- 分割により増加する株式数 普通株式 32,100株

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 16,241.29円 1株当たり中間純利益金額 3,702.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 32,883.94円 1株当たり中間純利益金額 2,824.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 30,436.51円 1株当たり当期純利益金額 10,024.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(企業結合)

平成19年5月9日に開催された当社の取締役会において、当社は連結子会社である(株)ゲノミックブレーン及びWDB研究分析(株)の権利義務全部を承継して存続し、(株)ゲノミックブレーン及びWDB研究分析(株)は解散することになりました。

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

(株)ゲノミックブレーン(理学系研究職の一般派遣、業務請負及び人材紹介事業)、WDB研究分析(株)(分析測定技能者の一般派遣及び人材紹介事業)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(提出会社による100%子会社の吸収合併)

(3) 結合後企業の名称

WDB(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

(株)ゲノミックブレーン、WDB研究分析(株)は理学系人材の派遣事業を行っており、今後の経営環境に対応すべく、効率経営の観点など諸般の事情を総合的に判断した結果、平成19年7月1日を期日として、合併することを決定したものです。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		764,923		342,292		334,984	
2 売掛金		1,574,417		1,802,290		1,787,932	
3 前払費用		110,633		82,965		60,357	
4 繰延税金資産		43,728		63,319		73,285	
5 立替金		24,927		22,552		22,534	
6 その他		51,730		23,716		7,162	
貸倒引当金		△422		△428		△474	
流動資産合計		2,569,938	41.2	2,336,708	42.3	2,285,781	38.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		931,714		921,341		950,559	
(2) 土地		921,967		931,896		921,967	
(3) その他		170,928		153,766		126,189	
有形固定資産合計		2,024,609	32.5	2,007,004	36.4	1,998,715	33.6
2 無形固定資産		68,357	1.1	205,152	3.7	56,337	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		979,270		277,562		951,673	
(2) 敷金及び保証金		394,775		417,872		392,491	
(3) その他		189,973		274,086		246,134	
投資その他の 資産合計		1,564,020	25.1	969,521	17.6	1,590,299	26.8
固定資産合計		3,656,987	58.7	3,181,678	57.7	3,645,352	61.4
III 繰延資産		6,076	0.1	1,438	0.0	2,876	0.0
資産合計		6,233,002	100.0	5,519,825	100.0	5,934,010	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		817,975		904,388		944,949	
2 短期借入金		1,400,000		651,000		630,000	
3 1年以内返済予定の 長期借入金		525,052		416,360		476,168	
4 1年以内償還予定の 社債		85,000		75,000		95,000	
5 未払費用		103,869		147,910		133,394	
6 未払法人税等		99,313		182,061		304,917	
7 賞与引当金		70,066		97,296		61,340	
8 その他	※2	426,639		502,219		671,580	
流動負債合計		3,527,917	56.6	2,976,235	53.9	3,317,348	55.9
II 固定負債							
1 社債		210,000		135,000		157,500	
2 長期借入金		746,488		330,128		522,348	
3 退職給付引当金		—		—		343	
4 役員退職慰労引当金		181,087		171,840		189,476	
固定負債合計		1,137,575	18.3	636,968	11.6	869,667	14.7
負債合計		4,665,492	74.9	3,613,204	65.5	4,187,016	70.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		404,000	6.5	404,000	7.3	404,000	6.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		296,911		296,911		296,911	
資本剰余金合計		296,911	4.8	296,911	5.4	296,911	5.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		5,817		5,817		5,817	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		650,000		850,000		650,000	
繰越利益剰余金		206,331		343,088		385,857	
利益剰余金合計		862,148	13.8	1,198,905	21.7	1,041,675	17.6
株主資本合計		1,563,060	25.1	1,899,817	34.4	1,742,586	29.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		4,449	0.0	6,803	0.1	4,407	0.0
評価・換算差額等 合計		4,449	0.0	6,803	0.1	4,407	0.0
純資産合計		1,567,509	25.1	1,906,620	34.5	1,746,993	29.4
負債純資産合計		6,233,002	100.0	5,519,825	100.0	5,934,010	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,658,872	100.0	8,155,227	100.0	14,317,961	100.0
II 売上原価		5,128,575	77.0	6,246,138	76.6	11,013,642	76.9
売上総利益		1,530,297	23.0	1,909,089	23.4	3,304,319	23.1
III 販売費及び一般管理費		1,305,789	19.6	1,544,093	18.9	2,653,561	18.5
営業利益		224,508	3.4	364,995	4.5	650,757	4.6
IV 営業外収益	※1	58,569	0.9	85,954	1.0	119,679	0.8
V 営業外費用	※2	25,533	0.4	33,717	0.4	50,782	0.4
経常利益		257,544	3.9	417,232	5.1	719,655	5.0
VI 特別利益	※3	4,310	0.0	33	0.0	4,396	0.0
VII 特別損失	※4	6,007	0.1	52,795	0.6	88,810	0.6
税引前中間 (当期)純利益		255,847	3.8	364,469	4.5	635,240	4.4
法人税、住民税 及び事業税		94,628		154,593		311,520	
過年度法人税等		—		21,747		—	
法人税等調整額		23,475	1.7	△2,806	2.1	△9,599	2.1
中間(当期)純利益		137,743	2.1	190,935	2.4	333,319	2.3

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	404,000	296,911	296,911	5,817	250,000	484,638	740,455	1,441,367
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立					400,000	△400,000	—	—
剰余金の配当						△16,050	△16,050	△16,050
中間純利益						137,743	137,743	137,743
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	400,000	△278,306	121,693	121,693
平成18年9月30日残高(千円)	404,000	296,911	296,911	5,817	650,000	206,331	862,148	1,563,060

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	6,143	6,143	1,447,510
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△16,050
中間純利益			137,743
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△1,693	△1,693	△1,693
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,693	△1,693	119,999
平成18年9月30日残高(千円)	4,449	4,449	1,567,509

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	404,000	296,911	296,911	5,817	650,000	385,857	1,041,675	1,742,586
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—	—
剰余金の配当						△33,705	△33,705	△33,705
中間純利益						190,935	190,935	190,935
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	200,000	△42,769	157,230	157,230
平成19年9月30日残高(千円)	404,000	296,911	296,911	5,817	850,000	343,088	1,198,905	1,899,817

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	4,407	4,407	1,746,993
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△33,705
中間純利益			190,935
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	2,396	2,396	2,396
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,396	2,396	159,627
平成19年9月30日残高(千円)	6,803	6,803	1,906,620

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	404,000	296,911	296,911	5,817	250,000	484,638	740,455	1,441,367
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立(注)					400,000	△400,000	—	—
剰余金の配当(注)						△16,050	△16,050	△16,050
剰余金の配当						△16,050	△16,050	△16,050
当期純利益						333,319	333,319	333,319
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	400,000	△98,780	301,219	301,219
平成19年3月31日残高(千円)	404,000	296,911	296,911	5,817	650,000	385,857	1,041,675	1,742,586

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	6,143	6,143	1,447,510
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△16,050
剰余金の配当			△16,050
当期純利益			333,319
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,735	△1,735	△1,735
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,735	△1,735	299,483
平成19年3月31日残高(千円)	4,407	4,407	1,746,993

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物 3～50年 車両運搬具 2～6年 器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく、定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 3年で均等額を償却しております。</p> <p>(2) —</p> <p>(3) 社債発行費 3年で均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) —</p> <p>(3) —</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告19号)を適用しております。これに伴い、当事業年度において新たに発生した株式交付費については、原則として支出時に全額費用処理する方法に変更しております。 この結果、従来基準に基づく償却方法による場合に比べ、経常利益、税引前当期純利益は各々2,361千円減少しております。</p> <p>(3) 社債発行費 3年で均等額を償却しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間期末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 事業再編損失引当金 関係会社の事業再編に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は1,567,509千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は1,746,993千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 189,656千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 287,788千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 226,807千円
※2 —	※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※2 —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 874千円 受取配当金 113千円 事務手数料収入 54,090千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 721千円 受取配当金 219千円 事務手数料収入 63,411千円 受取家賃 10,500千円 保険解約金 10,278千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,499千円 受取配当金 113千円 事務手数料収入 114,442千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17,091千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,720千円 賃貸原価 8,558千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 34,477千円
※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 530千円 固定資産受贈益 3,779千円 固定資産受贈益の内容は、中央研究所取得に伴う器具及び備品であります。	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 33千円	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 616千円 固定資産受贈益 3,779千円 固定資産受贈益の内容は、中央研究所取得に伴う器具及び備品であります。
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 6,007千円	※4 特別損失のうち主要なもの 子会社株式評価損 49,808千円 固定資産除却損 2,409千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 8,175千円 子会社株式評価損 27,597千円 事業再編損失引当金繰入額 51,848千円
5 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 51,033千円 無形固定資産 13,033千円	5 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 52,480千円 無形固定資産 29,168千円	5 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 109,679千円 無形固定資産 26,088千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>140,137</td> <td>53,631</td> <td>86,505</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,636</td> <td>1,818</td> <td>1,818</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,773</td> <td>55,450</td> <td>88,323</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	140,137	53,631	86,505	ソフトウェア	3,636	1,818	1,818	合計	143,773	55,450	88,323	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>141,331</td> <td>55,842</td> <td>85,488</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,316</td> <td>2,880</td> <td>4,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,647</td> <td>58,722</td> <td>89,924</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	141,331	55,842	85,488	ソフトウェア	7,316	2,880	4,435	合計	148,647	58,722	89,924	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>150,377</td> <td>59,258</td> <td>91,118</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,636</td> <td>2,272</td> <td>1,363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,013</td> <td>61,531</td> <td>92,482</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	150,377	59,258	91,118	ソフトウェア	3,636	2,272	1,363	合計	154,013	61,531	92,482
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	140,137	53,631	86,505																																															
ソフトウェア	3,636	1,818	1,818																																															
合計	143,773	55,450	88,323																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	141,331	55,842	85,488																																															
ソフトウェア	7,316	2,880	4,435																																															
合計	148,647	58,722	89,924																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	150,377	59,258	91,118																																															
ソフトウェア	3,636	2,272	1,363																																															
合計	154,013	61,531	92,482																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,099千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,652千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,752千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26,099千円	1年超	63,652千円	合計	89,752千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,654千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,749千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,404千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,654千円	1年超	63,749千円	合計	91,404千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,957千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,331千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,289千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,957千円	1年超	68,331千円	合計	96,289千円																														
1年内	26,099千円																																																	
1年超	63,652千円																																																	
合計	89,752千円																																																	
1年内	27,654千円																																																	
1年超	63,749千円																																																	
合計	91,404千円																																																	
1年内	27,957千円																																																	
1年超	68,331千円																																																	
合計	96,289千円																																																	
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,429千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,966千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>954千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,429千円	減価償却費相当額	13,966千円	支払利息相当額	954千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,566千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>761千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,306千円	減価償却費相当額	15,566千円	支払利息相当額	761千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,570千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,818千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,880千円	減価償却費相当額	26,570千円	支払利息相当額	1,818千円																														
支払リース料	14,429千円																																																	
減価償却費相当額	13,966千円																																																	
支払利息相当額	954千円																																																	
支払リース料	16,306千円																																																	
減価償却費相当額	15,566千円																																																	
支払利息相当額	761千円																																																	
支払リース料	30,880千円																																																	
減価償却費相当額	26,570千円																																																	
支払利息相当額	1,818千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業の名称及びその事業内容

㈱ゲノミックブレーン (理学系研究職の一般派遣、業務請負及び人材紹介事業)

WDB研究分析㈱ (分析測定技能者の一般派遣及び人材紹介事業)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引 (提出会社による100%子会社の吸収合併)

(3) 結合後企業の名称

WDB㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

当社並びに㈱ゲノミックブレーン及びWDB研究分析㈱は理学系人材の派遣事業を行っており、今後の経営環境に対応すべく、効率経営の観点など諸般の事情を総合的に判断した結果、同社を吸収合併することといたしました。

②合併の期日

平成19年7月1日

2. 実施した会計処理の概要

㈱ゲノミックブレーン及びWDB研究分析㈱より受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上いたしました。また、連結財務諸表において計上しておりました被合併会社である㈱ゲノミックブレーンの株式取得に係るのれんについては、未償却残高及び未償却期間をそのまま引継いでおります。なお、当中間会計期間において、抱合せ株式消滅差損と事業再編損失引当金戻入との差額を特別損失に含めて計上しております。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年8月31日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成18年10月1日付をもって平成18年9月30日(但し、当日は株主名簿管理人の休日であるため、実質上は平成18年9月29日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 32,100株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(企業結合)

平成19年5月9日に開催された当社の取締役会において、当社は連結子会社である(株)ゲノミックブレン及びWDB研究分析(株)の権利義務全部を承継して存続し、(株)ゲノミックブレン及びWDB研究分析(株)は解散することになりました。

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

(株)ゲノミックブレン(理学系研究職の一般派遣、業務請負及び人材紹介事業)、WDB研究分析(株)(分析測定技能者の一般派遣及び人材紹介事業)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(提出会社による100%子会社の吸収合併)

(3) 結合後企業の名称

WDB(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

(株)ゲノミックブレン、WDB研究分析(株)は理学系人材の派遣事業を行っており、今後の経営環境に対応すべく、効率経営の観点など諸般の事情を総合的に判断した結果、平成19年7月1日を期日として、合併することを決定したものです。

(2) 【その他】

第23期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）中間配当については、平成19年11月8日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 24,075千円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 500円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月6日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第22期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成19年7月31日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書を平成19年8月6日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成19年8月17日近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記（1）有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年9月19日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

W D B 株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているWDB株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、WDB株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

WDB株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡茂彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目細実 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているWDB株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、WDB株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

W D B 株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているWDB株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、WDB株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

WDB株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目細 実 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているWDB株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、WDB株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。